

auAM未来都市関連株式ファンド  
(為替ヘッジあり)  
auAM未来都市関連株式ファンド  
(為替ヘッジなし)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2044年10月14日まで (2020年10月15日設定)
運用方針	通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。</p> <p>&lt;auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）&gt;</p> <p>イ) GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用） (以下、「未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり）」といいます。) の受益証券 ロ) GIMジャパン・マネーパール・ファンドF（適格機関投資家専用）（以下、「マネーパール・ファンドF」といいます。）の受益証券 &lt;auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）&gt;</p> <p>ハ) GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用） (以下、「未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし）」といいます。) の受益証券 ニ) GIMジャパン・マネーパール・ファンドF（適格機関投資家専用）の受益証券</p>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式への直接投資は、行いません。</li> <li>外貨建資産への直接投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</li> </ul>

## 運用報告書（全体版）

第10期

(決算日 2025年10月14日)

(作成対象期間 2025年4月15日～2025年10月14日)

### 受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指しております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://www.kddi-am.com/>



お問い合わせ先 03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

<2001><2002>

## auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

## ■最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	税引前 分配金	期中 騰落率		
6期(2023年10月16日)	円 7,978	円 0	% △3.5	% 99.0
7期(2024年4月15日)	8,779	0	10.0	98.9
8期(2024年10月15日)	8,917	0	1.6	98.9
9期(2025年4月14日)	7,928	0	△11.1	99.0
10期(2025年10月14日)	9,966	100	27.0	99.0
(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指數を記載しておりません。				

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

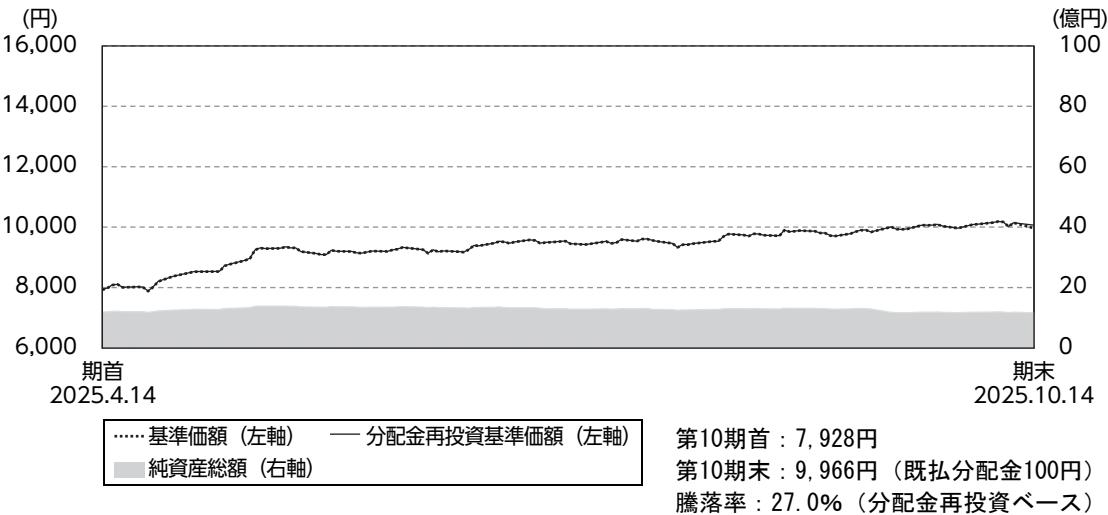
年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
(期首)2025年4月14日	円 7,928	% —	% 99.0
4月末	8,451	6.6	99.0
5月末	9,203	16.1	98.9
6月末	9,473	19.5	98.9
7月末	9,566	20.7	99.0
8月末	9,887	24.7	99.0
9月末	10,002	26.2	99.0
(期末)2025年10月14日	10,066	27.0	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指數を記載しておりません。

## ■運用経過

### □基準価額等の推移について



（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### □基準価額の主な変動要因

GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、当期の基準価額は25.7%の上昇、分配金再投資基準価額は27.0%の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## □投資環境について

### ＜株式市況＞

世界の株式市況は上昇しました。期初はトランプ米政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となつたことを受けて、世界経済への影響が懸念され、株式市場は急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、その後も上昇基調が継続しました。8月には軟調な米雇用統計を受けて米景気減速懸念が強まり、大幅に下落して始まりましたが、その後は米国の雇用関連の指標が弱含む中、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げの決定や、今後の追加利下げへの期待感などから、投資家のリスク選好姿勢が高まり、米国を中心に上昇基調が継続しました。

### ＜為替市況＞

当期の米ドル円相場は、円安米ドル高となりました。期初は米相互関税発表を受けて急激なリスクオフが発生した局面では一段の円高米ドル安が進行しました。しかし、同月半ば以降は貿易戦争のエスカレート懸念が後退したことと、米ドル円市場にも反発の動きが見られ、その後も米中両政府による関税引き下げ発表や、米国を中心とした堅調な経済指標や企業決算、ボラティリティ低下などを背景にリスクオン相場となり緩やかな円安米ドル高が進行しました。10月には自民党総裁選が行われ、高市氏が勝利するとリフレ政策期待が高まりドル円相場は急上昇しました。

## □ポートフォリオについて

## &lt;当ファンド&gt;

当ファンドは、GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）とGIMジャパン・マネーピール・ファンドF（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてGIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

## &lt;GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）&gt;

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、米国の半導体メモリ企業や自動運転技術企業などがプラスに寄与しました。一方、米国の学術出版企業や教育サービス会社などはマイナス寄与となりました。

## &lt;GIMジャパン・マネーピール・ファンドF（適格機関投資家専用）&gt;

GIMマネーピール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## &lt;分配原資の内訳（1万口当たり）&gt;

項目	当期	
	2025年4月15日～2025年10月14日	
当期分配金（税引前）（円）	100	
（対基準価額比率）（%）		(0.99)
当期の収益（円）	0	
当期の収益以外（円）	99	
翌期繰越分配対象額（円）	1,857	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

### ＜当ファンド＞

GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。

### ＜GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）＞

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

5Gによる都市の発展をテーマとして、以下の3つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

#### ・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

#### ・移動を支えるインフラ

自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見ていています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。

#### ・くらしを支えるインフラ

新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まっている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルス収束後にも、依然としてオンライン教育には需要がみられます。また、長期的には仮想現実の普及が、より個人に最適化された教育への移行の一助となる可能性があります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。

※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

### ＜GIMジャパン・マネーピール・ファンドF（適格機関投資家専用）＞

GIMマネーピール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2025. 4. 15～2025. 10. 14)		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
運用管理費用 (信託報酬)	56円	0.601%	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は9,396円です。</b>
(投信会社)	( 21)	( 0.226)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	( 34)	( 0.364)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	( 1)	( 0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.010 ( 0.010)	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	57	0.611	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しております。

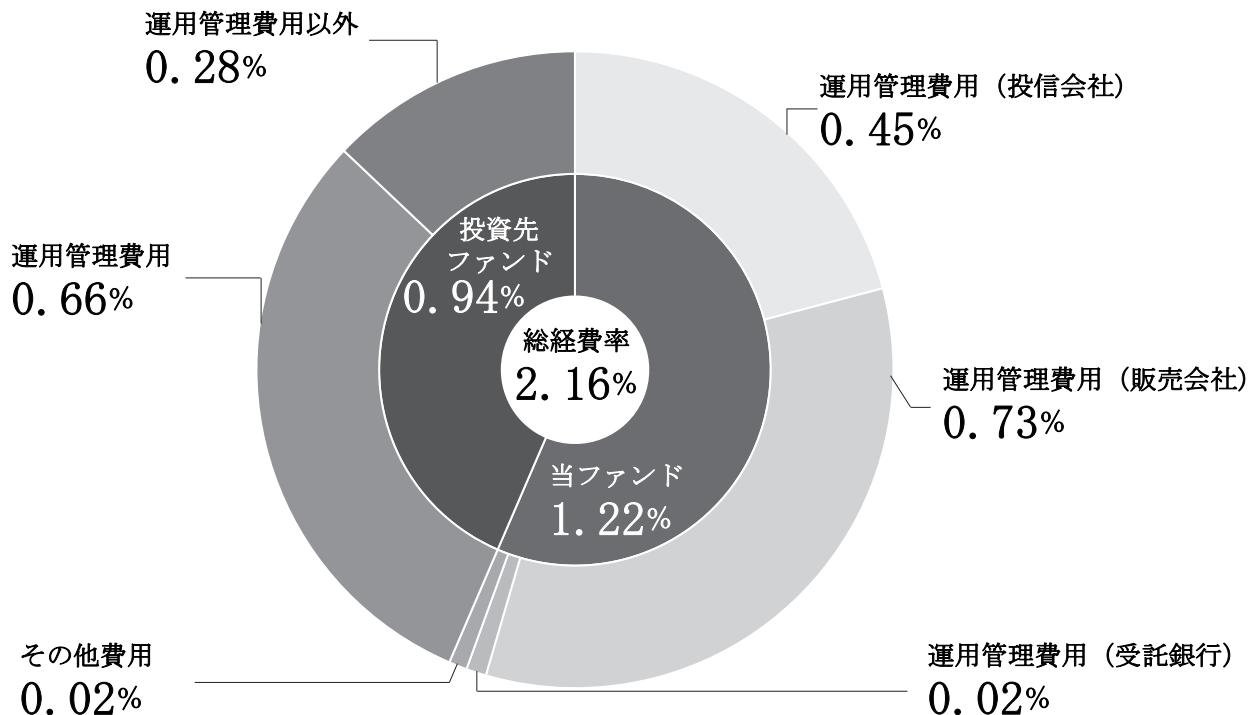
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

## ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買および取引の状況

## 投資信託受益証券

(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

銘柄名	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 GIM未来都市関連株ファンドF (為替ヘッジあり、年2回決算型) (適格機関投資家専用)	千口 1,040.908	千円 1,000	千口 366,138.966	千円 337,700

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年4月15日から2025年10月14日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
GIM未来都市関連株ファンドF (為替ヘッジあり、年2回決算型) (適格機関投資家専用)	千口 1,197,314.114	千円 1,150,259	% 99.0
GIMジャパン・マネーブール・ファンドF (適格機関投資家専用)	99.562	98	0.0
合計	口数 銘柄数 < 比率 >	1,197,413.676 2銘柄	1,150,358 <99.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,150,358	% 97.4
コール・ローン等、その他	31,293	2.6
投資信託財産総額	1,181,651	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,181,651,650円
コール・ローン等	31,293,495
投資信託受益証券(評価額)	1,150,358,155
(B) 負債	19,510,999
未払収益分配金	11,660,742
未払解約金	401
未払信託報酬	7,722,393
その他の未払費用	127,463
(C) 純資産総額(A-B)	1,162,140,651
元本	1,166,074,235
次期繰越損益金	△ 3,933,584
(D) 受益権総口数	1,166,074,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,966円

(注1) 期首における元本額は1,496,300,164円、当期中における追加設定元本額は938,461円、同解約元本額は331,164,390円です。

(注2) 当期末の計算口数当りの純資産額は9,966円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年4月15日 至2025年10月14日

項目	当期
(A) 配当等収益	35,533円
受取利息	35,533
(B) 有価証券売買損益	256,996,790
売買益	308,800,948
売買損	△ 51,804,158
(C) 信託報酬等	△ 7,849,856
(D) 当期損益金(A+B+C)	249,182,467
(E) 前期繰越損益金	△ 371,825,547
(F) 追加信託差損益金	130,370,238
(配当等相当額)	( 39,703,719)
(売買損益相当額)	( 90,666,519)
(G) 合計(D+E+F)	7,727,158
(H) 収益分配金	△ 11,660,742
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,933,584
追加信託差損益金	130,370,238
(配当等相当額)	( 39,703,719)
(売買損益相当額)	( 90,666,519)
分配準備積立金	86,284,417
繰越損益金	△ 220,588,239

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,748円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	130,370,238円
(d) 分配準備積立金	97,910,411円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	228,315,397円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,957.98円
(g) 分配金	11,660,742円
(h) 分配金(1万口当たり)	100円

## ■お知らせ

該当事項はございません。

収益分配金のお知らせ	
1万口当たり分配金	100円

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

## ■最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	税引前 分配金	期中 騰落率		
6期(2023年10月16日)	円 10,975	円 200	% 9.0	% 99.0 百万円 11,437
7期(2024年4月15日)	12,500	200	15.7	99.0 9,780
8期(2024年10月15日)	12,559	100	1.3	99.0 7,568
9期(2025年4月14日)	11,006	0	△12.4	99.0 5,192
10期(2025年10月14日)	14,764	400	37.8	99.0 5,763

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指數がないため、ベンチマークおよび参考指數を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

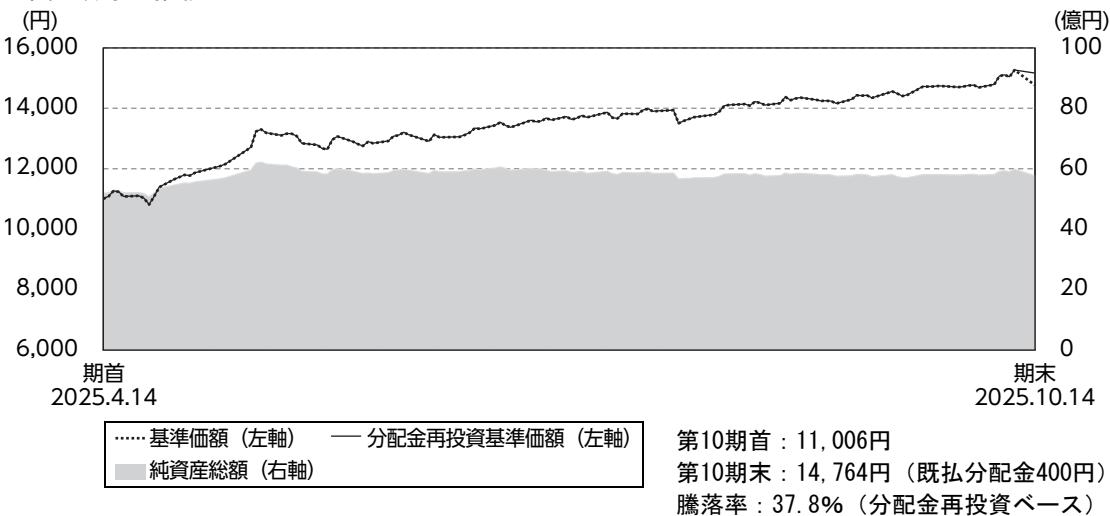
年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率	%	
(期首)2025年4月14日	円 11,006	—	% 99.0
4月末	11,798	7.2	99.0
5月末	13,070	18.8	99.0
6月末	13,440	22.1	99.0
7月末	13,898	26.3	99.0
8月末	14,354	30.4	99.0
9月末	14,724	33.8	99.0
(期末)2025年10月14日	15,164	37.8	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指數がないため、ベンチマークおよび参考指數を記載しておりません。

## ■運用経過

### □基準価額等の推移について



（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### □基準価額の主な変動要因

GIM未来都市関連株式ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、当期の基準価額は34.1%の上昇、分配金再投資基準価額は37.8%の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## □投資環境について

(2025年4月15日～2025年10月14日)

## &lt;株式市況&gt;

世界の株式市況は上昇しました。期初はトランプ米政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となつたことを受けて、世界経済への影響が懸念され、株式市場は急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、その後も上昇基調が継続しました。8月には軟調な米雇用統計を受けて米景気減速懸念が強まり、大幅に下落して始まりましたが、その後は米国の雇用関連の指標が弱含む中、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げの決定や、今後の追加利下げへの期待感などから、投資家のリスク選好姿勢が高まり、米国を中心に上昇基調が継続しました。

## &lt;為替市況&gt;

当期の米ドル円相場は、円安米ドル高となりました。期初は米相互関税発表を受けて急激なリスクオフが発生した局面では一段の円高米ドル安が進行しました。しかし、同月半ば以降は貿易戦争のエスカレート懸念が後退したことと、米ドル円市場にも反発の動きが見られ、その後も米中両政府による関税引き下げ発表や、米国を中心とした堅調な経済指標や企業決算、ボラティリティ低下などを背景にリスクオン相場となり緩やかな円安米ドル高が進行しました。10月には自民党総裁選が行われ、高市氏が勝利するとリフレ政策期待が高まりドル円相場は急上昇しました。

## □ポートフォリオについて

## &lt;当ファンド&gt;

当ファンドは、GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）とGIMジャパン・マネーピール・ファンドF（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてGIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

## &lt;GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）&gt;

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、米国の半導体メモリ企業や自動運転技術企業などがプラスに寄与しました。一方、米国の学術出版企業や教育サービス会社などはマイナス寄与となりました。

## &lt;GIMジャパン・マネーピール・ファンドF（適格機関投資家専用）&gt;

GIMマネーピール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## &lt;分配原資の内訳（1万口当たり）&gt;

項目	当期	
	2025年4月15日～2025年10月14日	
当期分配金（税引前）（円）	400	
（対基準価額比率）（%）		(2.64)
当期の収益（円）	400	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	4,763	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

### ＜当ファンド＞

GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。

### ＜GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）＞

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

5Gによる都市の発展をテーマとして、以下の3つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

#### ・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

#### ・移動を支えるインフラ

自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見ていています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。

#### ・くらしを支えるインフラ

新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まっている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルス収束後にも、依然としてオンライン教育には需要がみられます。また、長期的には仮想現実の普及が、より個人に最適化された教育への移行の一助となる可能性があります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。

※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

### ＜GIMジャパン・マネーピール・ファンドF（適格機関投資家専用）＞

GIMマネーピール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

## ■ 1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2025. 4. 15～2025. 10. 14)		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社)	81円 ( 30)	0.601% ( 0.226)	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は13,475円です。</b> 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	( 49)	( 0.364)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	( 1)	( 0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.007 ( 0.007)	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	82	0.608	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しております。

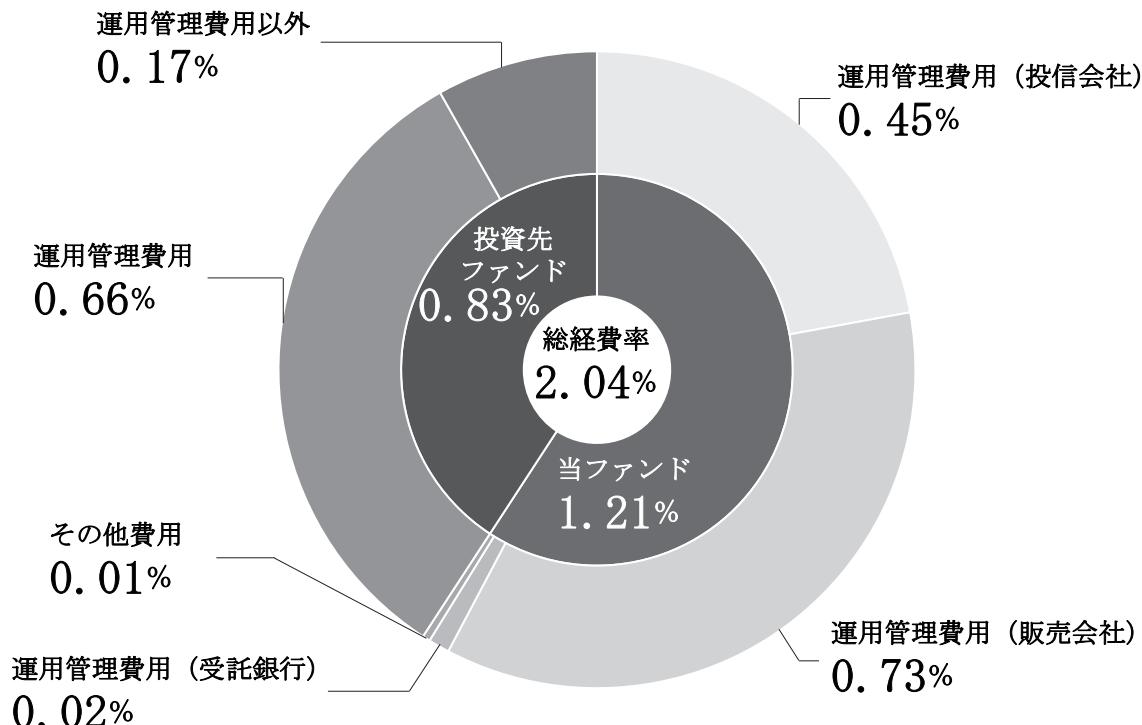
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

## ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買および取引の状況

## 投資信託受益証券

(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GIM未来都市関連株ファンドF (為替ヘッジなし、年2回決算型) (適格機関投資家専用)	千口 179,563.904	千円 194,000	千口 1,227,583.43	千円 1,313,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年4月15日から2025年10月14日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
GIM未来都市関連株ファンドF (為替ヘッジなし、年2回決算型) (適格機関投資家専用)		千口 4,932,363.175	千円 5,705,264	% 99.0
GIMジャパン・マネーブール・ファンドF (適格機関投資家専用)		99.562	98	0.0
合計	口数 銘柄数	4,932,462.737	5,705,362	<99.0%> 2銘柄

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 5,705,362	% 95.4
コール・ローン等、その他	272,884	4.6
投資信託財産総額	5,978,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,978,247,384円
コール・ローン等	251,884,414
投資信託受益証券(評価額)	5,705,362,970
未収入金	21,000,000
(B) 負債	214,571,438
未払収益分配金	156,159,725
未払解約金	23,157,905
未払信託報酬	34,863,808
その他未払費用	390,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,763,675,946
元本	3,903,993,135
次期繰越損益金	1,859,682,811
(D) 受益権総口数	3,903,993,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,764円

(注1) 期首における元本額は4,717,987,570円、当期中における追加設定元本額は1,978,355円、同解約元本額は815,972,790円です。

(注2) 当期末の計算口数当たりの純資産額は14,764円です。

## ■損益の状況

当期　自2025年4月15日　至2025年10月14日

項目	当期
(A) 配当等収益	178,699,478円
受取配当金	178,529,870
受取利息	169,608
(B) 有価証券売買損益	1,479,159,109
売買益	1,667,049,520
売買損	△ 187,890,411
(C) 信託報酬等	△ 35,253,808
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,622,604,779
(E) 前期繰越損益金	△ 89,425,335
(F) 追加信託差損益金	482,663,092
(配当等相当額)	( 170,110,983)
(売買損益相当額)	( 312,552,109)
(G) 合計(D+E+F)	2,015,842,536
(H) 収益分配金	△ 156,159,725
次期繰越損益金(G+H)	1,859,682,811
追加信託差損益金	482,663,092
(配当等相当額)	( 170,110,983)
(売買損益相当額)	( 312,552,109)
分配準備積立金	1,377,019,719

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	174,899,117円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	94,765,215円
(c) 収益調整金	482,663,092円
(d) 分配準備積立金	1,263,515,112円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,015,842,536円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	5,163.54円
(g) 分配金	156,159,725円
(h) 分配金(1万口当たり)	400円

## ■お知らせ

該当事項はございません。

収益分配金のお知らせ	
1万口当たり分配金	400円

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 組入投資信託証券の内容

### ○ファンドの概要

1. GIM未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジあり、年2回決算型) (適格機関投資家専用)

2. GIM未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジなし、年2回決算型) (適格機関投資家専用)

運用の基本方針 GIM未来都市関連株マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下、「マザーファンド」)の受益証券を通じて、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### [マザーファンド]

信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

主な投資対象 マザーファンドの受益証券

#### [マザーファンド]

未来都市関連株を主要投資対象とします。「未来都市関連株」とは、未来都市関連企業が発行する株式(預託証券(DR)、不動産投資信託証券(REIT)等を含みます。)をいい、「未来都市関連企業」とは、運用委託先であるJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(以下、「運用委託先」といいます。)が通信技術の発展により世界各国の都市生活を支えると考える企業(国外で設立されたものを含みます。)をいいます。

主な投資態度 ①主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

#### <為替ヘッジあり>

②外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)およびみなし保有外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。その場合、米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことがあります。ただし、外貨建資産およびみなし保有外貨建資産の建値の通貨により為替ヘッジのための実務上の対応が困難な場合には、当該資産について為替ヘッジを行わない場合があります。

③安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。

イ.投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ロ.本信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをおいいます。)を減じる目的

ハ.法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、本信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

④資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記①～③にしたがった運用が行えない場合があります。

#### <為替ヘッジなし>

②外貨建資産およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

③安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。

イ.投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ロ.本信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをおいいます。)を減じる目的

ハ.法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、本信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

④資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記①～③にしたがった運用が行えない場合があります。

### [マザーファンド]

- ①主な投資対象に掲げる主要投資対象の中から、運用委託先は、収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。銘柄の選択に際しては、運用委託先独自の人工知能を使った運用分析も用います。
- ②信託財産に属する外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ③安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。
- イ.投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
- ロ.本信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをおいいます。)を減じる目的
- ハ.法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、本信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的
- ④資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記①～③にしたがつた運用が行えない場合があります。

運用管理費用 (信託報酬)等	運用管理費用(信託報酬):年率0.671%(税抜0.61%) 監査費用:年率0.022%(税抜0.02%)を上限とします。 委託者事務費用:年率0.033%(税抜0.03%)を上限とします。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
運用委託先	[マザーファンドの運用および「為替ヘッジあり」の為替ヘッジ] JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

## ○損益の状況 (2025年2月18日～2025年8月18日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	12,876,257円
売    買    益	134,500,620
売    買    損	△121,624,363
(B) 信託報酬等	△ 5,793,516
(C) 当期損益金(A+B)	7,082,741
(D) 前期繰越損益金	△220,380,362
(E) 追加信託差損益金	110,909,136
(配当等相当額)	( 40,781,591)
(売買損益相当額)	( 70,127,545)
(F) 計 (C+D+E)	△102,388,485
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△102,388,485
追加信託差損益金	110,909,136
(配当等相当額)	( 40,782,437)
(売買損益相当額)	( 70,126,699)
分配準備積立金	27,542,462
繰越損益金	△240,840,083

(注1) 損益の状況の中で(A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2025年8月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
運用管理費用 (信託報酬)	29円	0.335%	運用管理費用(信託報酬) = 当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は8,641円です。</b>
(投信会社)	( 27)	( 0.318)	投信会社分は、投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	( 0)	( 0.001)	販売会社分は、受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託銀行)	( 1)	( 0.016)	受託銀行分は、信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
売買委託手数料	0	0.005	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 0)	( 0.005)	
有価証券取引税	0	0.005	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	( 0.005)	
その他費用	16	0.181	その他費用 = 当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 13)	( 0.154)	外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	( 1)	( 0.011)	監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	( 1)	( 0.017)	信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	45	0.526	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○組入資産の明細

2025年8月18日現在

### 親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
GIM未来都市関連株マザーファンド	720,996	1,289,646

## 組入投資信託証券の内容

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）

### ○損益の状況 (2025年2月18日～2025年8月18日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	76,971,190円
売買益	137,558,701
売買損	△ 60,587,511
(B) 信託報酬等	△ 20,775,330
(C) 当期損益金(A+B)	56,195,860
(D) 前期繰越損益金	369,492,791
(E) 追加信託差損益金	133,634,537
(配当等相当額)	( 50,455,478)
(売買損益相当額)	( 83,179,059)
(F) 計 (C+D+E)	559,323,188
(G) 収益分配金	△186,984,919
次期繰越損益金(F+G)	372,338,269
追加信託差損益金	133,634,537
(配当等相当額)	( 50,523,360)
(売買損益相当額)	( 83,111,177)
分配準備積立金	238,703,732

(注1) 損益の状況の中で(A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2025年8月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
運用管理費用 (信託報酬)	34円	0.335%	運用管理費用(信託報酬) = 当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は10,129円です。
(投信会社)	( 32)	( 0.318)	投信会社分は、投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	( 0)	( 0.001)	販売会社分は、受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託銀行)	( 2)	( 0.016)	受託銀行分は、信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 1)	( 0.005)	
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	( 0.005)	
その他費用	10	0.096	その他費用 = 当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	( 0.074)	外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	( 1)	( 0.011)	監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	( 1)	( 0.011)	信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	46	0.441	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○組入資産の明細

2025年8月18日現在

### 親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
G I M未来都市関連株マザーファンド	千口 3,228,112	千円 5,774,124

## G I M未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）

ご参考として、G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）、G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の主たる投資対象であるG I M未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の第10期（決算日：2025年8月18日）情報を掲載いたします。

### ○損益の状況 (2025年2月18日～2025年8月18日)

項目		当期
(A) 配 当 等 収 益		53,707,805円
受 取 配 当 金		50,462,957
受 取 利 息		352,314
そ の 他 収 益 金		2,892,534
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△	35,393,900
売 買 益		782,074,034
売 買 損	△	817,467,934
(C) そ の 他 費 用	△	5,363,580
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		12,950,325
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		3,645,193,088
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		306,327,659
(G) 解 約 差 損 益 金	△	849,885,203
(H) 計 (D+E+F+G)		3,114,585,869
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		3,114,585,869

(注1) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ○1万口当たりの費用の明細 (2025年2月18日～2025年8月18日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1円 ( 1)	0.005% ( 0.005)
有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 ( 1)	0.005 ( 0.005)
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 ( 12) ( 0)	0.074 ( 0.074) ( 0.000)
合 計	14	0.084

(注1) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注2) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16,330円です。

## 国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
電気機器(100.0%)	千株	千円
富士電機	8.7	82,945
横河電機	28	121,100
シスメックス	12.9	25,503
日本セラミック	8.4	26,334
合計	58	255,883
銘柄数 <比率>	4銘柄	<3.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## 外国株式

銘柄	当期末			業種
	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
BECTON DICKINSON AND COMPANY	31	615	90,778	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	135	1,401	206,715	ヘルスケア機器・サービス
ADTALEM GLOBAL	58	751	110,910	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION	52	413	61,029	ヘルスケア機器・サービス
STRIDE INC	102	1,640	241,998	消費者サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	15	247	36,513	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDTRONIC PLC	67	626	92,434	ヘルスケア機器・サービス
STRYKER CORPORATION	24	924	136,435	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	87	909	134,200	資本財
TE CONNECTIVITY PUBLIC LIMITED	38	788	116,309	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UBER TECHNOLOGIES INC	86	803	118,555	運輸
VONTIER CORPORATION	296	1,248	184,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAHAM HOLDINGS COMPANY-CLASS B	8	931	137,463	消費者サービス
JOHN WILEY & SONS INC-CLASS A	174	691	102,055	メディア・娯楽
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	53	549	81,037	ヘルスケア機器・サービス
ACUITY INC	36	1,145	168,901	資本財
FORTIVE CORPORATION	88	428	63,151	資本財
TELEFLEX INCORPORATED	27	334	49,271	ヘルスケア機器・サービス
TELADOC HEALTH INC	33	25	3,712	ヘルスケア機器・サービス
AMERESCO INC-CL A	42	91	13,475	資本財
AEVA TECHNOLOGIES INC	109	143	21,104	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC	47	349	51,523	自動車・自動車部品
CONMED CORPORATION	39	209	30,886	ヘルスケア機器・サービス
COURSERA INC	227	270	39,956	消費者サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING PLC	106	338	49,902	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)				
ANALOG DEVICES INC	30	707	104,341	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	24	1,164	171,712	ヘルスケア機器・サービス
LIVANOVA PLC	79	428	63,151	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	56	688	101,567	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORPORATION	69	1,259	185,755	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	27	633	93,507	半導体・半導体製造装置
OPTION CARE HEALTH INC	105	299	44,203	ヘルスケア機器・サービス
UDEMY INC	300	203	30,084	消費者サービス
BAIDU INC-SPON ADR	32	287	42,448	メディア・娯楽
DIGI INTERNATIONAL INC	133	431	63,593	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DUOLINGO INC	27	899	132,659	消費者サービス
ITRON INC	107	1,357	200,214	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	当期末			業種
	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
INDIE SEMICONDUCTOR INC-A	百株	千米ドル	千円	半導体・半導体製造装置
	319	144	21,314	
INMODE LTD	200	288	42,508	ヘルスケア機器・サービス
LEMAITRE VASCULAR INC	55	532	78,556	ヘルスケア機器・サービス
TESLA INC	20	668	98,587	自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C	46	952	140,421	メディア・娯楽
AMBARELLA INC	88	590	87,081	半導体・半導体製造装置
AURORA INNOVATION INC	1,071	684	101,033	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORPORATION	80	343	50,700	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CERENCE INC	84	99	14,728	ソフトウェア・サービス
MESA LABORATORIES INC	15	108	15,948	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOBILEYE GLOBAL INC-A	153	214	31,631	自動車・自動車部品
PERDOCEO EDUCATION CORPORATION	293	931	137,430	消費者サービス
STRATEGIC EDUCATION INC	64	508	75,062	消費者サービス
SILICON LABORATORIES INC	31	413	61,020	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	47	735	108,539	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TACTILE SYSTEMS TECHNOLOGY INC	70	87	12,833	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数、金額	5,633	31,546	4,653,157
	銘柄数 <比率>	53銘柄	—	<65.9%>
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルレアル	
YDUQS PART		709	926	25,294 消費者サービス
小計	株数、金額	709	926	25,294
	銘柄数 <比率>	1銘柄	—	<0.4%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA		79	336	58,143 ヘルスケア機器・サービス
小計	株数、金額	79	336	58,143
	銘柄数 <比率>	1銘柄	—	<0.8%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ	
LEGRAND SA		75	1,009	174,177 資本財
VALEO SA		131	137	23,741 自動車・自動車部品
小計	株数、金額	207	1,146	197,918
	銘柄数 <比率>	2銘柄	—	<2.8%>

銘柄		当期末			業種
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・オランダ)		百株	千ユーロ	千円	
ALFEN NV		42	49	8,536	資本財
KONINKLIJKE PHILIPS NV		185	435	75,177	ヘルスケア機器・サービス
TOMTOM NV		270	136	23,497	ソフトウェア・サービス
小計	株数、金額	499	621	107,211	
	銘柄数 < 比率 >	3 銘柄	—	<1.5%>	
ユーロ計	株数、金額	786	2,105	363,273	
	銘柄数 < 比率 >	6 銘柄	—	<5.1%>	
(イギリス・ロンドン市場)		千英ポンド			
INFORMA PLC		518	455	91,023	メディア・娯楽
KAINOS GROUP PLC		139	96	19,212	ソフトウェア・サービス
PEARSON PLC		490	521	104,278	消費者サービス
SPECTRIS PLC		121	491	98,317	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SMITH & NEPHEW PLC		355	478	95,572	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数、金額	1,625	2,042	408,405	
	銘柄数 < 比率 >	5 銘柄	—	<5.8%>	
(スイス・スイス電子市場)		千スイスフラン			
INFICON HOLDING AG-REG		30	286	52,383	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEM HOLDING SA-REG		0.99	55	10,171	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LANDIS+GYR GROUP AG		58	388	71,066	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SENSIRION HOLDING AG		18	137	25,088	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数、金額	108	868	158,710	
	銘柄数 < 比率 >	4 銘柄	—	<2.2%>	
(スウェーデン・ストックホルム市場)		千スウェーデンクローネ			
AFRY AB		124	1,853	28,641	商業・専門サービス
HEXAGON AB-B SHS		517	5,570	86,071	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SECTRA AB-B SHS		114	3,989	61,637	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数、金額	756	11,414	176,350	
	銘柄数 < 比率 >	3 銘柄	—	<2.5%>	
(オーストラリア・オーストラリア市場)		千オーストラリアドル			
COCHLEAR LIMITED		25	793	76,245	ヘルスケア機器・サービス
PRO MEDICUS LTD		81	2,549	244,812	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LIMITED		261	658	63,262	メディア・娯楽
小計	株数、金額	368	4,001	384,321	
	銘柄数 < 比率 >	3 銘柄	—	<5.4%>	
(香港・香港市場)		千香港ドル			
BYD COMPANY LIMITED-H		510	5,752	108,382	自動車・自動車部品
HAIER SMART HOME CO LTD-H		1,280	3,248	61,204	耐久消費財・アパレル
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS LTD		965	1,120	21,107	メディア・娯楽
VTECH HOLDINGS LIMITED		464	2,934	55,291	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数、金額	3,219	13,056	245,986	
	銘柄数 < 比率 >	4 銘柄	—	<3.5%>	

銘柄		当期末			業種
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国・・・韓国市場) HYUNDAI AUTOEVER CORP		百株 25	千韓国ウォン 389,991	千円 41,495	ソフトウェア・サービス
小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	25 1銘柄	389,991 —	41,495 <0.6%>	
(台湾・・・台北市場) ADVANTECH CO LTD		490	千新台湾ドル 15,582	76,602	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	490 1銘柄	15,582 —	76,602 <1.1%>	
(中国オフショア) IFLYTEK CO LTD-A		714	千オフショア元 3,503	71,880	ソフトウェア・サービス
小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	714 1銘柄	3,503 —	71,880 <1.0%>	
合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	14,438 82銘柄	—	6,605,478 <93.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

## 組入投資信託証券の内容

GIMジャパン・マネーポール・ファンドF（適格機関投資家専用）

### ○ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じ、円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMマネーポール・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式への実質投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産には投資しません。
	マザーファンド	日本の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮した運用を行います。 株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産には投資しません。
分配方針	毎年1回（原則として1月14日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMマネーポール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「マネーポール・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

## ○損益の状況

(2024年1月16日～2025年1月14日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 16,355
売買益	1,571
売買損	△ 17,926
(B) 信託報酬等	△ 6,790
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 23,145
(D) 前期繰越損益金	△ 58,253
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	14,923 ( 171,538) (△156,615)
(F) 計 (C + D + E)	△ 66,475
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (F + G)	△ 66,475
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	14,923 ( 171,538) (△156,615)
分配準備積立金	95,830
繰越損益金	△ 177,228

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.040%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(171,538円)および分配準備積立金(95,830円)より分配対象収益は267,368円(10,000口当たり513円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,224円
委託者報酬	4,427円

## ○組入資産の明細

(2025年1月14日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
マネープール・マザーファンド受益証券	千口 6,094	千口 5,106	千円 5,140

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

### ○1万口当たりの費用明細 (2024年1月16日～2025年1月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	円 10	% 0.104
(投信会社)	( 7)	(0.071)
(販売会社)	( 1)	(0.011)
(受託会社)	( 2)	(0.022)
(b) その他の費用	13	0.131
(監査費用)	( 2)	(0.020)
(その他の)	(11)	(0.111)
合計	23	0.235

期中の平均基準価額は、9,892円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法で算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<GIMマネーピール・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

ご参考として、GIMジャパン・マネーピール・ファンドF(適格機関投資家専用)の主たる投資対象であるGIMマネーピール・マザーファンド(適格機関投資家専用)の第15期(決算日:2025年1月14日)情報を掲載いたします。

○損益の状況

(2024年1月16日～2025年1月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 5,216
受取利息	5,386
支払利息	△ 170
(B) 有価証券売買損益	△17,365
売買益	178
売買損	△17,543
(C) その他費用等	△ 6,166
(D) 当期損益金(A+B+C)	△18,315
(E) 前期繰越損益金	60,359
(F) 解約差損益金	△ 8,208
(G) 計(D+E+F)	33,836
次期繰越損益金(G)	33,836

(注) 損益の状況の中での有価証券売買損益は期末の評価換算によるものとれます。

(注) 損益の状況の中での解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

○1万口当たりの費用明細 (2024年1月16日～2025年1月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他の費用	円 11	% 0.111
(その他)	(11)	(0.111)
合計	11	0.111

期中の平均基準価額は、10,080円です。

○組入資産の明細

(2025年1月14日現在)

下記は、マネーピール・マザーファンド全体(5,106千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面	金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	本		
						5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%	%
	4,000	3,989	77.6	(16.5)	(-)	(-)	(-)	(16.5)
合計	4,000	3,989	77.6	(16.5)	(-)	(-)	(-)	(16.5)
(注) ( )内は非上場債で内書きです。								
(注) 紹入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。								
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。								
(注) 印がある場合は組入れなしを表します。								
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。								
(注) 残存期間が5年以内の公社債は原則としてアキムレーションまたはアキチゼーションにより評価しています。								
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。								

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	率	当期末		
			額面	金額	評価額
国債証券		%	千円	千円	
第1207回国庫短期証券		—	850	849	2025/1/20
第454回利付国債(2年)	0.1		400	399	2025/11/1
第457回利付国債(2年)	0.1		300	298	2026/2/1
第458回利付国債(2年)	0.2		200	199	2026/3/1
第146回利付国債(5年)	0.1		400	398	2025/12/20
第149回利付国債(5年)	0.005		600	593	2026/9/20
第340回利付国債(10年)	0.4		850	850	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3		400	399	2025/12/20
合計			4,000	3,989	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。